

はじめに【委員長】

第1章 市民活動の背景

1 市民活動における社会的背景

全国各地域において、福祉や環境をはじめ、様々なボランティア活動が、各地域の社会福祉協議会や行政等の支援を受けながら行われてきたが、平成7年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」において、全国から多数のボランティアが被災地へ駆けつけたことで市民活動の社会的役割が認知され、その支援の機運が高まった。これに伴い、全国で市民活動を支援する動きがはじまり、地方行政による市民活動支援施設の開設のほか、民間組織による支援の動きも広がりを見せ、「特定非営利活動促進法」成立の契機にもつながったと言われている。

平成10年12月に法律が施行した後、寄附や融資等により、特定非営利活動法人（以下、「NPO法人」）の活動を促進させることを目的に、次のような制度改正等が行われた。

- ・改正特定非営利活動促進法の成立（平成23年6月）
- ・平成23年度税制改正による認定NPO法人の認定要件の大幅緩和（平成23年6月）
…認定NPO法人に対する寄附金控除に税額控除を導入
- ・神奈川県において、全国に先駆けて指定NPO法人制度を開始（平成24年2月）
- ・改正特定非営利活動促進法の施行（平成24年4月）
…認証制度の見直し（所轄庁の変更、活動分野の追加）、認定NPO法人制度の改正
- ・中小企業信用保険法の改正（平成27年10月1日施行）
…NPO法人が信用保証制度の対象になり、中小企業者と同様に融資の対象となる

2 小田原市における市民活動の背景

小田原市においても、特定非営利活動促進法が施行される前から、福祉や環境、教育などの分野で市民活動が展開されており、小田原市社会福祉協議会ボランティアセンター（以下、「社会福祉協議会」）や市等による支援が行われていた。

社会的背景を受け、平成13年4月に市民活動を支援するための施設として「おだわら市民活動サポートセンター（以下、「市民活動サポートセンター」）」を開設し、市民活動団体への活動の場の提供等を実施してきた。

平成27年11月には、この「市民活動サポートセンター」のほか「女性プラザ」「国際交流ラウンジ」の機能や中小会議室機能を配置し、市民や市民活動団体、企業など、様々な主体が交流・連携を行う中間支援組織の機能を有する施設（以下、「中間支援施設※」）として、「おだわら市民交流センターUMECO（以下、「UMECO」）」を開設した。

小田原駅至近の幹線道路沿いの1階部分にあることから、不特定多数の市民等が施設に訪れやすくなり、多様な活動に触れる機会が増加する土壌が作られた。

※中間支援組織

- …地域社会と様々な活動の主体（市民・市民活動団体・自治会・行政・社協・事業者等）の変化やニーズを把握し、人材・情報・資金などの資源と様々な活動の主体を結び付けたり、新たな活動の創出を支援する、広い意味で需要と供給をコーディネートする組織。

(平成25年12月小田原市市民活動推進委員会答申「小田原市における中間支援組織のあり方について」より)

○市民活動団体数の推移

年月日	登録団体数	状況
H14年 3月31日	157団体	市民活動サポートセンター開設1年
H27年11月27日	449団体	市民活動サポートセンター閉館時
H27年11月28日	210団体	UMECO開設時
H28年11月30日	382団体	UMECO開設1年
H29年 5月31日	団体	UMECO最新情報

第2章 小田原市における市民活動の現状と課題の整理

1 活動資源の調査

(1) 現状分析の必要性

市内では多くの団体が活動しているが、公益的な活動が継続かつ発展して行われるためには、活動資金や活動の担い手不足等が課題として挙げられている。

市民活動の活性化に向け、活動資源（人材・場・情報・資金）のあり方について研究を行うにあたっては、まず小田原市における市民活動の現状について、資源ごと、団体種別ごとに把握、分析し、その特徴に合った対応を考えることが必要であると考えた。

(2) 調査

A 調査の目的

市内市民活動団体の活動資源（人材・場・情報・資金など）に関する現状を把握し、公益的な市民活動が、継続して行われるための方策を検討するために調査を実施するものである。

B 調査期間

平成28年3月30日 ～ 平成28年5月16日

C 調査対象

市民交流センターUMECO登録団体 346団体

市内NPO法人（UMECO登録団体を除く）57団体

計(A) 403団体

D 調査票

別添のとおり

E 調査結果

回答団体数(B) 216団体

回収率(B/A) 53.6%

2 活動資源の現状と課題

(1) 人材について

1-1 団体運営に必要なスキル

法人・任意団体ともに「会員の増やし方」、「活動分野に関する専門性」、「寄附の集め方」などのスキルが必要だという回答は全体の約64%であった。会員数別に見ると、中でも会員「11人～50人」の中規模の団体で、その約47%が求めている。会員に一定のスキルを身に付けさせ、活動を活発にしたいと考えている団体は多いことが伺えた。

また、法人に比べて任意団体では、「組織運営知識」や「インターネット等の情報発信」のスキルも課題にしている団体が多かった。

1-2 会員の増加策

会員を増やしたいという回答が約72%を占め、その内、会員が増えたら活動を拡大したいという団体が約70%であった。団体の中心メンバーの課題としては、高齢化や特定の人に業務集中などが多く、会員増や中心メンバーの充実が求められている。

会員が増えた方策として、法人・任意団体ともに「個別の声かけ」、「チラシ・ポスター等の配付」、「自主イベント開催時に勧誘」が多く、これらを回答した団体は、「団体の活動内容」・「会員募集」・「団体主催事業」を積極的に情報発信していることが分かった。

1-3 求めている人材

法人・任意団体ともに、会員を増やしたいと思っている団体の多くは「活動を楽しめる人」を求めており、次いで「事業企画ができる人」、「パソコンの知識が強い人」、「地域とつながりのある人」となっている。このことから、会の活動を継続させる上での会員数の増加、活性化させるスキルの高い人材の確保に課題があると言える。

なお、法人・任意団体別に見ると、法人では「活動を手伝ってくれるボランティア」を、任意団体では「パソコンや事業企画などができる人」を求めている特徴があり、法人は一定の人材はいること、任意団体は活動を発展させる人材が少ないことが伺えた。

(2) 資金について

2-1 資金の充足

資金が足りていないと回答した団体は全体の約22%で、足りていると回答した団体が約40%であった。また、会員数別に見ると「11人～50人」の団体が「足りていない」「どちらとも言えない」とともに最も多く、中規模の団体の資金が充足していないと伺えた。

設立してからの活動資金の変化については、法人の多くは増額しているが、増額している団体においても「活動資金が足りている」と回答した団体は少なかったことから、法人団体に資金需要が高いと伺えた。

任意団体は、設立時とほぼ同程度の活動資金である団体が多く、その約半数は資

金が足りている。また、「資金が増えている」「減っている」と回答した任意団体は、ほぼ同数であったが、ともに資金が「足りている」「足りていない」の団体にそれぞれ一定数の回答があったことから、活動の状態は様々であり、一定の傾向が伺えるようなことはなかった。

2-2 活動資金と活動の拡大・維持

活動資金を増やしたいと回答した団体は、全体の約44%であり、その多くは活動資金が増えたら活動を拡大したいと考えている。

法人は、活動を拡大していきたいと回答した団体だけではなく、現状維持と回答した団体の多くも近い将来資金を増やしたいと考えており、活動の拡大・維持に資金を求めている。

任意団体の約半数は、現状程度の資金で良いと考えているが、法人同様に活動の拡大・維持に資金を求めている任意団体もあった。活動の拡大だけではなく、現状の活動を維持するためにも活動資金を求めていることが分かった。

2-3 増やしたい収入

収入と支出の内訳を法人と任意団体で見ると顕著な違いが見られた。

収入上位の項目をそれぞれ見てみると、法人は、委託事業収入が約28%、国・県からの補助金が約23%、制作物や物品等の販売が約15%に対して、任意団体は、会費が約51%、入場料・参加料等が約10%であった。

支出上位の項目は、法人では人件費が約52%に対して、任意団体では、講師等への謝礼が約19%、人件費が約15%、施設等の使用料が約13%であった。

このような現状の中、将来増やしたい収入を見てみると、法人では、約26%が行政（国・県・市）や民間の補助金を、約24%が企業や個人等からの寄附金・協賛金を求め、任意団体では、約23%が会費を、約20%が行政（国・県・市）や民間の補助金を、約16%が企業や個人等からの寄附金・協賛金を、約12%が入場料・参加料を求めている。

法人と任意団体では、それぞれ現在得ている主な収入を増やしたい傾向が見られた。その他、企業や個人等からの寄附金・協賛金を増やしたい団体（法人・任意団体とも）が多い。

(3) 場について

3-1 活動の場

場所に関することを一番の課題にしている団体はもちろん、人やお金を課題としている団体においても「定期的集まる場」「活動を実施する場」を求めている団体は多い。

なお、「定期的集まる場」「活動を実施する場」に次いで、法人は「活動資金を得る場」を、任意団体は「情報を収集・発信する場」を求めている。この他、会員を増やしたい団体においては、「情報を収集・発信する場」も求めている。

また、活動分野において、「定期的集まる場」を見ると、法人では「保健・医療・福祉の増進」が、任意団体では「学術・文化・芸術スポーツの振興」が最も求めており、活動の主旨や規模の違いが伺える。

(4) 情報について

4-1 発信している情報

法人・任意団体ともに、「団体の活動内容」を最も発信しており、「団体の事業」や「会員募集」の情報も発信している。この他、法人では「寄附のお願い」を発信している。

また、任意団体の約31%は情報発信をしておらず、その多くは、活動を継続・拡大する課題に人をあげている。

4-2 発信したい情報

法人・任意団体ともに、発信している情報と発信したい情報は同様の傾向が見られたが、任意団体においては、「会員募集」の情報を発信したいと思っている団体に比べ、情報発信をしている団体が少なかった。また、発信したい情報はないと回答した任意団体は少なく、情報発信していない団体も情報発信したい考えがあることが分かった。

4-3 収集したい情報

法人・任意団体ともに、多くの団体が人材情報と助成金情報を求めている。また、任意団体においては、活動場所や施設に関する情報を最も求めており、「定期的に集まる場」を一番の課題としていることとつながる。法人は、様々な情報を求めている傾向も見られた。

第3章 市民活動の活性化に向けた方策

1 方策の必要性

市民活動は、地域課題の解決に向け、市民自らの意思で、主体的かつ自立的に取り組むことに意義があり、その活動目的には、一定の公益性がある。

近年では、社会を取り巻く環境の変化の中、市民ニーズが多様化し、行政がそのすべてに対応することは難しく、市民活動はその重要性を増してきており、さらに活性化することが求められている。

一方、市民活動団体は、「人材」・「資金」・「場」・「情報」の4つの資源について課題が生じてきているのが現状であり、活性化のためにはその課題解決の施策が必要である。

団体の実情に応じて選択・対応できる様々な方策が必要であり、団体の連携や中間支援施設であるUMECOを生かして、市民活動が容易に始められる土壌作りや、各種方策が実現されることを望む。

2 資源別方策案

(1) 「人材」に関する方策

活動を継続・充実させる上で「人材」が一番重要と多くの団体が考えており、団体の中心メンバーの充実、事業や団体の活動の周知力、組織運営力など、組織や事業に関する専門知識を持った人材が求められ、市民活動を発展させるためには、組織や活動を支える良質な人材の育成や確保が重要なテーマになってくる。

そこで、新規会員の獲得につながる講座をはじめ、各種スキル向上や団体発展の手法を理解している会員を増加させるための講座や研修の充実のほか、各団体に所属している様々な専門知識を有する他の団体を支援したり、団体間で専門知識を提供しあう仕組みを作ったりすることなどにより、「人材」の発掘・育成・連携を生むことが求められる。

なお、団体の状況により、会員に求めているスキルや必要な人材に対する考え方に違いがあることから、それぞれに視点をあてた方策を実施することが重要になる。

方策案：

- ・新規会員を増やすための各種育成講座
- ・団体や個人の専門知識（スキル）を活かした連携や交流の仕組み作り
- ・様々な専門家を集めた相談体制の充実
- ・短時間でできるボランティアプログラムの提供 など

(2) 「資金」に関する方策

活動資金の確保は、市民活動団体の抱える大きな課題であり、市民活動が持続的に行われるためには、市民活動団体の財政基盤の安定や強化が必要となる。特に、団体の自主努力により、活動資金が確保されることが大切である。

そこで、企業の助成や融資など多岐に渡る資金調達方法の紹介や、その申請サポートによる資金獲得支援のほか、クラウドファンディングなどの新たな資金獲得策や中間支援組織による柔軟性のある補助金制度の創設などが求められる。しかし、団体ごとに資金に対する考え方や収支のあり方に大きな差があるため、それぞれに適した資金の確保策が必要である。

方策案：

- ・資金調達方法の紹介
- ・団体の制作物の販売や活動資金を集めるイベントの開催
- ・クラウドファンディングやUMECO募金など新たな資金支援策
- ・中間支援組織による柔軟性のある補助金制度の創設
- ・団体の寄附・協賛が得られる仕組み作り など

(3) 「場」に関する方策

様々な分野の市民活動が活発に行われるためには、事業、打ち合わせ、作業等を実施する場が必要であり、公共的空間だけではなく、地域にある企業・大学・自治会の所有施設の活用が求められる。さらに、近年増えている空き家や空き店舗など、地域にある多様な場を使用できるよう工夫することも必要である。

また、中間支援施設として多様な方に活動の場を提供しているUMECOの開館日を増やすことや、市民活動やボランティアの支援として、それぞれボランティアの募集や育成の場など様々な場を提供しているUMECOと社会福祉協議会が、連携を深めることは市民活動の活性化に寄与すると考えられる。

方策案：

- ・様々なジャンルやテーマによる情報交換の場の提供
- ・企業・大学による活動の場の提供
- ・空き家・空き店舗などの利活用
- ・団体が事務所として使える場の提供 など

(4) 「情報」に関する方策

市民活動を活性化させるためには、市民活動に関する様々な情報を、入手したい人が簡単に入手できることはもちろん、市民活動やUMECOを知らない人に、どのように情報を届けるかが重要となる。また、市民活動団体が情報発信を容易に行える場の充実が求められる。

現在、市民活動に関する情報の多くは、市民活動団体・社会福祉協議会・企業・行政など、様々な組織が独自に情報発信をしているが、情報が届いていない場所を無くしていくためには、市民活動に関する情報を一元化し、発信していく仕組みが必要である。

特に、多くの情報を持っている、UMECOと社会福祉協議会は、市民活動団体の活動範囲が広がってきていることから、情報の受発信に関する連携も求められる。

方策案：

- ・UMECOメールマガジンの導入
- ・UMECO・社会福祉協議会・市の情報の一元化
- ・資金情報や活動場所に関する情報の一元化
- ・寄附の多様化（家具・パソコン等）に関する情報発信
- ・団体の情報発信の支援 など

第4章 各組織等への期待

1 市民活動団体への期待

市民活動団体は、その特性である先駆性や多様性などを十分に活かし、自立的な団体運営のもと、まちづくりや地域課題の解決に寄与する活動を期待したい。

この際、団体活動の継続性を図る上でも、会員育成や新規会員獲得に関する講座の開催など、できる限り団体の自己努力であることが望まれる。そのためには、他団体との連携や情報交換をすることは有効と思われる。

2 UMECOへの期待

UMECOは中間支援施設として、組織同士のパイプ役となり、中立的な立場で、様々な活動を支援していく役割を担っている。市民活動の活性化に向け、今後、その役割は増々重要になってくることから、第3章で示した方策案の実現に向けた具体的な検討をお願いしたい。その際、市民活動団体は、それぞれの団体により課題や求めているものが違うことから、団体ごとに必要な支援策を選択できるよう工夫が望まれる。

また、UMECOでは、市内の様々な企業が実施しているCSR情報を、収集・提供することや企業と連携を持つことも大切である。

さらに、福祉のボランティア活動を長年支援している社会福祉協議会との、情報の共有化や

連携した情報発信は、市民活動を活性化させるためにも重要なため、定期的な打ち合わせなどを行い、連携体制を構築いただきたい。

最後に、現段階では、施設の利用傾向を正確に捉えることはまだ困難であるかもしれないが、今後、利用者ニーズや費用対効果などを踏まえて、休館日を減らし、利用機会を拡大することも検討いただきたい。

3 企業への期待

現在、多くの企業が、市民活動を様々な形で協力・支援している。企業にとって、地域が豊かになることは、良い人材の獲得や社員の成長が期待でき、企業の基盤強化につながると考えられる。このことから、CSR（Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）の実施のみならず、社員が社会貢献活動に参加しやすい仕組み作りが望まれる。

また、企業は様々な財産を持っており、それを市民活動団体に提供することも、市民活動の活性化につながると考えられる。よって、企業には、団体への助成や融資、持っている資産（会場・備品）の使用提供などによる支援を期待したい。

4 行政の役割

小田原市では、様々な市民活動に関する施策を実施しているが、市民活動を推進する上で、今実施されている施策が、より効果的に展開されることが望まれる。

なお、行政内に多数存在する市民活動に役立つ情報を集約してUMECOに提供するほか、行政全体で市民活動の推進に積極的に取り組んでいただきたい。

おわりに【委員長】

資料編

- 1 市民活動団体における活動資源に関する調査票及び調査結果
- 2 事例研究